

調査概要と問題意識 「持続可能性と生活満足」

豊田 尚吾 Written by Shogo Toyota

はじめに

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所(CEL)では、今年初め、これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査を行った。一昨年(二〇〇五年)に第一回調査を行った後、昨年(二〇〇六年)は郵送調査を行っており、今回は第三回目(留置調査としては二回目)となる。第一回の回答者に加え、新規の回答を新たに七〇〇名の方にお願ひし、合計一一六一名からの回答を得ている。

今回は、持続可能性と生活満足」をテーマとし、従来からの環境やエネルギー、食生活に関する質問の他に、エネルギーに関するライフスタイルや少子高齢化を背景とする住まいのあり方などにも調査を行っている。問題意識と論点を絞り込んだ詳細な分析は他の論考で行い、本稿では、調査方法の概要、調査に当たっての基本的問題意識の確認、調査内容の全体像(概要)を明らかにする。

調査方法の概要

第一回「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」とは、「住まい・生活」に関して生活者が抱える現在の問題、期待する姿・方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するための基礎資料とすること」を目的とし、当研究所が二〇〇五年一〜二月に行った調査である。

今回の第三回調査は、その継続調査という位置づけで、二〇〇七年一月二五日〜二月一二日に行った。本調査の特徴の一つは、同一回答者に対する継続調査(いわゆるパネル調査)を行っているという点で、意識や行動に関する「個人」の変化を追うことができる。今回も、第一回調査での回答者一〇三四人中六五〇名分の継続回答を得て、分析に幅を持たせることができた。一方で、分析に統計的な意味を持たせるためには、一定の回答者数を確保することが必要にな

る。したがって、今回新たに七〇〇名の新規アンケート対象者を加え、うち五一一名の回答をいただいた。結果、合計一一六一名もの回答を得ることができた。大量の質問に対する回答という少なくともい負担に応じていただいた方々に、この誌面を借りて感謝するとともに、その善意に応えるためにも、このデータを活用した、社会的に有用な情報提供に努めなければならないと考えている。

アンケートの実施環境に関して、一昨年、個人情報保護法の施行という大きな変化があった。これにより、アンケートの前提となる住所と個人名などの情報取得が非常に困難となった。本調査は行政が行う社会調査なども広く手がけている社団法人中央調査社に調査業務を委託し、当研究所には回答者の個人名や住所はもちろんのこと、個人を特定できるような情報は一切伝わらないようになっている。しかしながら、調査機関が行政に住民基本台帳の閲覧を申請する際、調査目的や活用に関する公共性がより厳しく審査されるようになり、民間企業の一部署が行う調査に対して、従来は認められていた名簿の閲覧が制限される事態が生じた。

また、回答をお願いした方々の意識も高まり、「なぜアンケートに答えなければならないのか」、「本当は何を目的としているのか」とのお問い合わせや、特に関西地域を事業基盤とする民間企業が、なぜ他地域の市民にアンケートを行うのか（新卒の営業手法ではないか）といった疑問の声をいただくこともあった。目的や過去の活用実績を説明し、「ご理解をいただく場合もあれば、回答するつもりはないとお断りをいただく場合もあった。今後は、よりいっそうの個人情報保護、プライバシーに配慮した調査設計を行わなければならないことを痛感した。

このような調査に対する環境変化の中、既に述べたように、今年初め三回目の調査を実施した。方法は第一回調査とほぼ同一である。調査地域 全国、調査対象 満二〇歳～七一歳の男女個人（第一回調査で六九歳であった方への追跡調査の結果、七一歳となられた方がいる）、標本数 一六九一人（継続対象者九九一人＋新規対象者七〇〇人）（うち回収数一一六一人（継続対象者六

五〇人＋新規対象者五一一人）、抽出方法 層化二段無作為抽出法、調査方法 留置記入依頼法、調査時期 二〇〇七年一月二五日～二月二三日。

今回調査の問題意識（持続可能性と生活満足）

今回、調査を設計するにあたり、問題意識の絞り込みを行う必要があった。それが今回の特集のテーマともなっている、「持続可能性と生活満足」というキーワードに集約されている。

当研究所では、豊かな生活づくりを実現するための研究や提言を行い、可能な範囲で実践することを組織のミッションとしている。そこでいう「豊かさ」は単に「今よければよい」、「自分たちさえよければよい」ということではないというのは、当研究所の設立当初からの理念である。すなわち豊かさは、単に現時点での物質的な豊かさを享受することだけではなく、持続可能で各地域・各時代に普遍的に適用可能な生活満足のモデルになるようなものでなければならぬ。もちろん、ただ一つの答えなどはないが、少なくともそのような「ハッスル感覚を持った上で、活動に取り組んでいくことが重要である」と認識している。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」で、ものの豊かさや心の豊かさのどちらを重視するかという質問が長年継続してなされている。心の豊かさ重視者が、ものの豊かさ重視者を恒常的に上回るようになったのは一九七九年ごろからである。当研究所はその七年後の一九八六年に設立され、昨年、設立二〇年を迎えた。その間、豊かさに対する考え方も変わってきた。

少子高齢化、環境・エネルギー問題、グローバル化、情報化といった社会に大きな影響を及ぼすさまざまな潮流が発生している。この先、どのような社会になるのかを明確に見据えることのできる者は多くないであろう。調査の回答を見ても、これからの世の中がどこに向かっているのかについての不安が表れていた。一方で、現在の自己の

生活満足度に対する評価は高い。さまざまな問題は抱えながらも、今、日本という社会がかなり高い水準の生活基盤を人々に提供できていることは間違いないようである。

そのような状態を維持、あるいはより良いものについつつ、顕在化しつつある課題にどう対処していくのか。それを「持続可能性と生活満足」という言葉に集約したのが今回の調査であり、本誌の特集と理解していただきたい。

調査結果の概要

本節では、今回の調査の回答結果を概観する。今号に掲載されている各論考は、特定の問題意識をもとに論点を絞って議論を組み立てており、必ずしも調査全般を代表するような内容となっていない。したがってそれらに先駆けて、調査結果から分かる大まかな傾向を明らかにすることが本節の目的となる。本調査に関して、本誌前号（八一号）の「CEL TOPICS」にて、概要とトピックスを紹介した。ここではそれよりはもう少し論点を幅広く取り上げつつ、当研究所の研究領域と「持続可能性」という概念とを結びつけ、「環境・エネルギー」「少子高齢化社会における住まい・生活」という二つの課題に即して結果を見ていくこととする。なお、これ以降、二〇〇五年の第一回調査を「前回調査」と表現している。

1 環境・エネルギー

省エネ・環境配慮行動

エネルギー問題への関心を尋ねると、「非常にある」（一六・八％）、「まあある」（六〇・七％）と、合計八割近くにのぼっている。関心があるのは、「温暖化や異常気象など地球レベルの環境の悪化が心配だから」（七四・三％）、「家計費（光熱費）を節約したいから」（六一・六％）、「ヒートアイランド現象など、身近な生活環境の悪化が心配だから」

（四四・四％）と、自分の利害に関わることから人類の未来に影響することまでさまざまである。

一方、「関心がない」とした人の回答理由としては、「日常生活のことで精一杯、エネルギーのことまで意識がまわらないから」（四九・〇％）という意見が圧倒的多数であった。

他者との比較で言えば、「私は社会一般より、エネルギー問題に関心が高い」と答えたのは二四％、「そう思う」（四・五％）、「どちらかといえばそう思う」（一九・九％）であった。省エネや環境配慮に関する行動について尋ねた場合、積極的な実践者というのは、だいたい全体の二割前後であった。ロハスというライフスタイル（後述）に関して、自分がロハス的であるという意識を持つ人も二割程度であった。これらのことから考えて、省エネや環境配慮に対して意識を高く持ち、実践も行っている人を捉えようとする場合には、全体の二割程度という数字が一つの目安になるのかもしれない。

前回調査と比較すると、環境配慮行動に積極的に関わる人の割合は増えているようである。また、その他の省エネ・環境配慮に対する意識として、「消費者の意識改革が問題解決の最重要事である」と

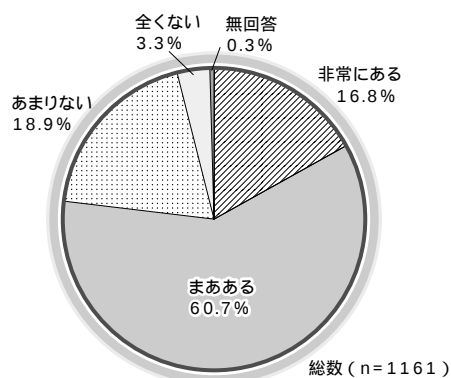


図1 「あなたはエネルギー問題に関心がありますか」

という意見は、「そう思う」（三九・八％）、「どちらかといえばそう思う」（四〇・七％）となっており、環境税などの制度的な金銭負担よりは、自主的な行動（高めの冷房温度設定など）を重視する傾向が強い。

確かに、一人ひとりの意識を変えていくことは重要には違いないが、持続可能性という視点で見ると、実効を追求し

ていくという態度や危機感が、もっと必要なのではないだろうか。やはり意識の啓蒙とそれを支援するような政策のコンビネーションが、効果的な課題解決には不可欠なのである。

エネルギー・ライフスタイル

さまざまなライフスタイルの中で、エネルギー消費に関わる項目に注目した。

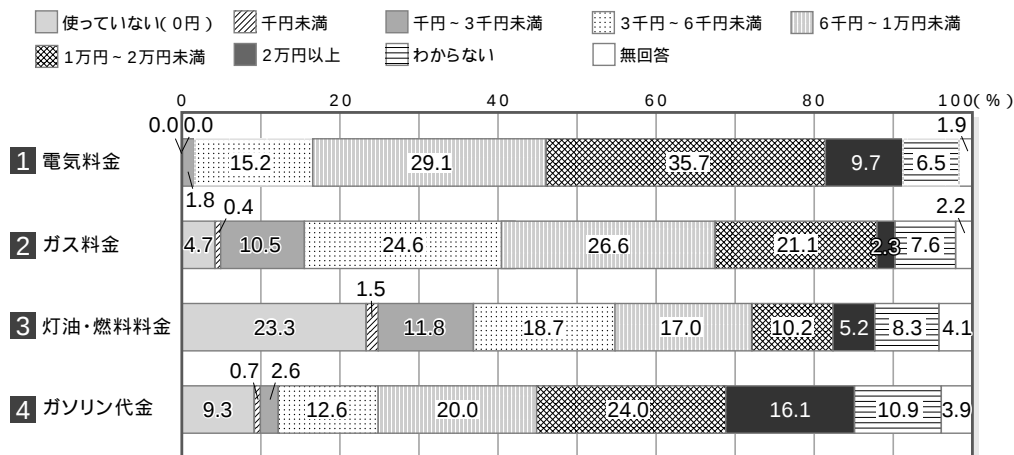


図2 エネルギーの利用月額料金(2006年12月または2007年1月)

総数(n=1161)

家庭内の暖房に関しては、現在、「石油(ストーブ、ファンヒーター)」を主に利用(五三・四%)し、「電気(エアコン、ストーブ)」を補助的に使う家庭が多い(三八・六%)。また、冷房(空調)について、エアコンの保有は二二三台が三八・九%、四～五台が三・五%と、一部屋に一台化していることが分かる。

給湯、調理(厨房)に関しては、「ガス都市ガスプロパンガス」のシェアが高い(給湯で六三・八%、調理で八八・七%)。しかし、今後の希望を聞くと、電気の利用意向が高い(暖房で五〇・〇

%、給湯で三三・一%、調理で三九・八%が電気の利用を希望)。従来からある電化傾向に加え、オール電化住宅の普及がその意向に反映しているようだ。

エネルギーコスト(例えば冬の光熱費)に関しては、料金について電気は、六千円～一万円未満(二九・一%)、一万円～二万円未満(三五・七%)。ガス料金は、三千円～六千円未満(二四・六%)、六千円～一万円未満(二六・六%)、一万円～二万円未満(二二・一%)、灯油が、使っていない(三三・三%)、六千円～一万円未満(一七・〇%)、一万円～二万円未満(一〇・二%)と、電気比べばらつきが大きい。

一方ガソリン代金は、六千円～一万円未満(二〇・〇%)、一万円～二万円未満(二四・〇%)、二万円以上(一六・一%)と、個々の光熱費と比較すると多額であることが分かる。

そこで、車の保有状況を見ると、車の所有率(リースも含む)は八八・五%と非常に高い。一方で、走行距離は、年間一万キロ未満が過半数(五二・〇%)である。そう考えると、カーシェアリングなどの活用余地はあると思うが、利便性を犠牲にするなどの障害を乗り越えるためには、もう一工夫が必要なのである。

行楽、日帰り旅行などの宿泊を伴わない外出頻度は、月に一回以下という回答が四八・八%とほぼ半数となった。年代別で見ると、男女とも四〇代の外出頻度が一番少ない。家族構成の影響が仕事の忙しさからは分からないものの、興味深い点である。

年間の宿泊数も、「年に一泊以下」が三九・〇%と最も多かった。男性では三〇代、五〇代の平均的宿泊日数が少なく、女性では四〇代が少なかった。一方で、六〇代以上の女性の宿泊外出頻度は二〇代女性と遜色がないほど多い。

口ハスというライフスタイル(一)に対する認知は、「よく知っている(二・〇%)」、「だいたい知っている(一五・八%)」、「聞いたことがある(三三・〇%)」と、浸透してはいないものの、一定の認知度を確保している。一方、自分は口ハスの生活者であるという質問に対しては、「大変そう思う(一・六%)」、「どちらかといえばそう思う(一八・六

%)」となっている。

() (健康や、地球環境への関心が高く、健康によいものや環境に優しいものを生活に取り入れつつ、自分の個性も大事にする生活スタイルのこと。

2 少子高齢化時代の住まいと生活

生活の持続可能性を考察する上で、日本社会の少子高齢化という課題は非常に重要な視点である。

高齢化社会の住まい

前回調査(二〇〇五年)の回答者六五〇人中、転居や建て替え、増改築など、この二年間で住まいに変化があったのは二二・九%の八四名であった。

高齢期の住まいに関する希望で肯定的な答えが多かったのは、「元気なうちは、思う存分自分の趣味を楽しめる住まい方を優先したい(か)」という設問に対し、「そう思う(三七・八%)」、「どちらかといえばそう思う(四〇・四%)」。「体が不自由になっても在宅の医療・福祉サービスを受けながら住み慣れた自宅に住み続けたい」に対し、「そう思う(三〇・一%)」、「どちらかといえばそう思う(三三・二%)」であった。逆に少なかったのは、「体が不自由になったときに備えて、元気なうちに有料老人ホームや高齢者専用マンションなどに転居したい」に対する答えで、「そう思う(二・〇%)」、「どちらかといえばそう思う(八・三%)」となっており、現状維持志向が強いことが分かる。そのような理想的な生活が、高齢化の進展によって難しくなってくることを見据えて、今のうちから対処策を用意しておく必要がある。

高齢化に関しては、実際の親との同居に関しては、両親あるいは片方の親と同居している回答者は三三・四%とほぼ三分の一となっている。

実際の親の死去などで、親世帯が住んでいた家が空き家になったり、別の人が住んだり、以前とは違う状態になっているとの回答は一〇・六%。約一割であり、決して他人事ではないことが分かる。また、その

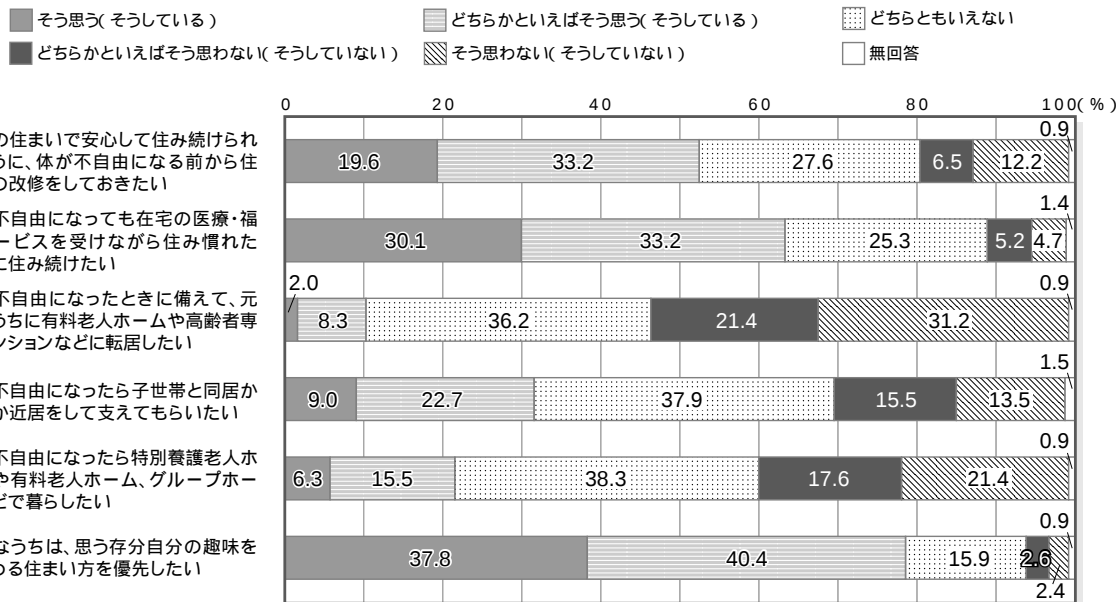


図3 「高年齢期の住まい方に関する質問」

総数 (n=1161)

一・四名の中で、ほぼ空き家になっているというのが三七・七%、つまり三分の一ある。さらにその約半分(五一・二%)が、今後どうするかは未定」となっている。全体のシェアで見ると僅かではあるものの、今後このような問題が増えていく可能性があり、その場合の対処方法は事前に考えておくべきであろう。

食生活

少子高齢化の中、家庭内の調理文化の持続可能性、食生活に対する満足度などに着目した。

食生活に対する満足度は高い(満足(三八・六%)、やや満足(三九・七%)。他方、不満項目で多かったのが、栄養のバランス(三三・三%)、食の安全・安心(二六・七%)、農業など(二二・一%)であった。量的な満足度は高いものの健康維持・増進という、食の基盤となる機能に対する不安や不満が見られる。やはり食の分野でも、持続可能で安心できる食生活を望んでいるのである。これはBSEや商品表示の偽装など、食に対する信頼が裏切られ、消費者と生産者の信頼の基盤が一部で崩れていることを反映しているのではない。

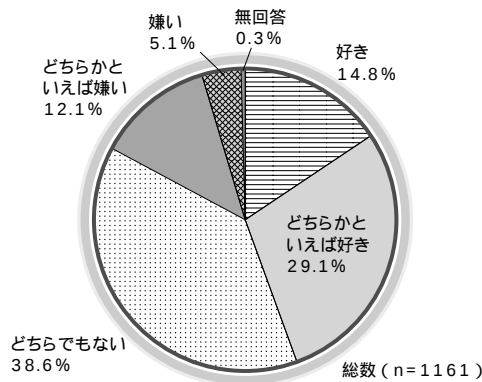


図4 「あなたは調理が好きですか」

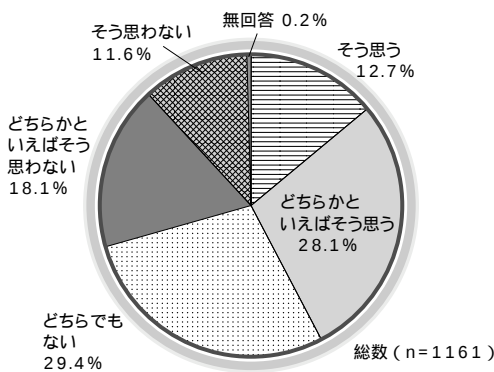


図5 「あなたは調理をすることを面倒と思いますか」

家庭内の調理という生活文化は今後も持続していくのか、あるいは持続させていくべきなのか？

今回の調査で、「調理が好き」という回答は全体の半分以下、「好き(一四・八%)」、「どちらかといえば好き(二九・一%)」であった。女性だけを見ても、調理が好き、あるいはどちらかといえば好きと回答したのは、二〇代(五四・三%)、三〇代(五四・五%)、四〇代(四九・三%)、五〇代(五〇・三%)、六〇歳以上(五九・一%)と、六〇歳以上を除けば大きく変わらない。また、調理を面倒と感じているのは、全体の四割(「そう思う」(二二・七%)、「どちらかといえばそう思う」(二八・一%))である。女性だけを見ると、二〇代(三八・六%)、三〇代(三八・二%)、四〇代(三六・八%)、五〇代(三七・四%)、六〇歳以上(二六・五%)が面倒と感じており、二〇、五〇代は、ほぼ同じとなっている。

仕事などで調理に割ける時間が少なくなり、中食、外食などが増えているのかもしれない。しかし、今見たように、食に対する安全や栄養バランスの重視などを求めている。これらを両立させるためには、家庭内調理というものを、いずれ新しい視点で再構築していく必要がある。

生活一般

生活全体の充足度について、「非常に満足(三・五%)」、「満足(一一・一%)」、「どちらかといえば満足(四一・八%)」という回答を得た。全体の三分の二が何らかの満足感を感じているという事実は、暗い話題が多い中にも、私たちの社会が持つ底堅さを感じさせる。

生活に関する自己意識についても、「社会の一員として何か社会のために貢献したい」、「そう思う」(一八・九%)、「どちらかといえばそう思う」(四八・〇%)となっており、「人生の目標をたて、こつこつと取り組んでいく方だ」、「そう思う」(一八・九%)、「どちらかといえばそう思う」(四八・〇%)、「短期的には望ましいと思うても、長い目で見て正しいかどうかをチヤクすることを心がけている」、「そう思う」(八・四%)、「どちらかといえばそう思う」(四一・六%)、「や

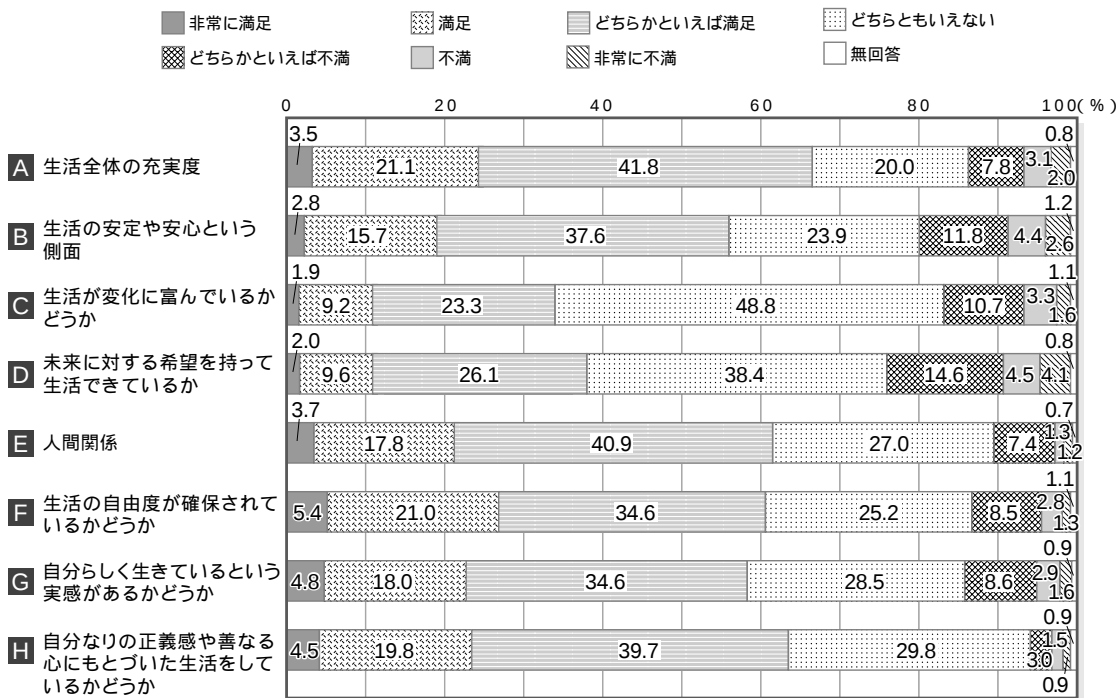


図6 「生活の充足度」

総数 (n=1161)

意識の上では「堅実な生活観を持っている人は多い。一方で、他人に迷惑をかけても権利は権利として主張したい」「そう思う(〇・九%)」「どちらかといえばそう思う(五・二%)」「孤立してでも自分の正しいと思う考えを主張したい」「そう思う(四・五%)」

「どちらかといえばそう思う(一九・五%)」という考えは比較的小さい。自己主張の少なさは、よい面・悪い面の両方あるものの、少なくともそれらが現在の日本の社会における、一定の安定性と堅実性を支えている要因なのである。

企業の社会的責任(CSR)については「よく知っている(六・七%)」「だいたい知っている(一七・七%)」「聞いたことがある(二九・四%)」と、一応、過半数の認知を得ている。その責任内容を問うた場合、「安心、安全で優れた品質の商品・サービスを安価で提供する(八・三%)」「法令違反をしない・企業倫理を守る(五六・七%)」「省資源・省エネや環境問題への取り組み(五一・〇%)」と、企業が守るべき基本的事項を意識していることが分かる。逆に言えば、生活者は、そのような基本的事項すら守れていない企業の存在に失望しているのかもしれない。

最後に

第三回「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」の概要を、今回の共通の問題意識「持続可能性と生活満足」という視点で概観した。環境やエネルギーへの関心は高まりつつあり、新しいライフスタイルが一部で実践されているものの、いまだ大きな広がりにはなっていないこと、少子高齢化などに対応する住まいとの新しい付き合い方が必要であるにもかかわらず、依然として現状維持志向で、今ある生活を変えたくないという気持ちが強いことなど、持続可能な豊かさに対するいくつかの問題点や課題が見いだされた。

当研究所では、今後も継続してこのような「意識調査」を行い、豊かな生活の実現に資する研究を行う際の貴重なデータベースとして考えている。それには、回答者を含む社会全体の理解が不可欠である。そのためにも、本調査に関する分析・提言に関し、質の向上につながるようなご意見をいただけるよう努力していきたい。

(大阪ガス株) エネルギ・文化研究所 主席研究員

CEL